

論文要旨

看護学専攻	分野名	博士後期課程	領域名	広域実践看護学分野
学籍番号		DN2001	氏名	野井恵加
論文題目	仕事をしながら乳幼児を育てる女性のコペアレンティング関係およびワーク・ファミリー・コンフリクトと月経随伴症状との関連			

目的：仕事をしながら乳幼児を育てる女性のコペアレンティング関係およびワーク・ファミリー・コンフリクトと月経随伴症状との関連を明らかにすることにより、女性の月経随伴症状を軽減するために必要な看護実践への寄与について示唆を得る。

用語の定義：

女性のコペアレンティング関係：女性からみた、夫婦で子どもを育てる責任を共有し、親としての役割をお互いにサポート・調整しながら協同して育児を行っている関係。

女性のワーク・ファミリー・コンフリクト：仕事と家庭役割の負担のバランスがかみ合っていない時に生じる、女性の仕事と家事育児負担の間の葛藤。

月経随伴症状：月経中にみられる身体的・精神的症状。

夫：女性と婚姻関係を前提としない、協同して育児を行う夫もしくはパートナー。

夫婦：女性と協同して育児を行う夫もしくはパートナーとのカップル。

研究方法

1. 研究デザイン：横断的分析的観察研究

2. 研究対象者：仕事をしながら乳幼児を育てており、夫と同居している、月経のある女性を対象とした。現在妊娠中、出産後月経がない者、ホルモン療法中、婦人科疾患治療中、育児休業中、夫と同居していない者を除外した。

3. データ収集方法：関東近郊の A 県 B 市の 7 つの保育園にて、無記名自記式調査票を 798 部配布し、留め置き法で回収した。

4. 調査時期：調査時期は 2023 年 8 月 4 日から 9 月 29 日である。

5. 調査項目：対象者の背景因子として年齢、子どもの数、末子の子どもの年齢、周囲のサポート、職場の理解、就業形態、就業時間、家事育児時間（夫の就業時間、家事育児時間は女性が認識する夫の就業時間、家事育児時間を指す）、女性の家事育児負担割合（夫婦の家事育児負担を 100%とした女性の認識する女性の負担割合）、および月経状態（月経持続期間、月経周期、月経量、月経痛の程度・月経時の鎮痛剤使用の有無）を尋ねた。月経随伴症状は月経随伴症状日本語版（35 項目）、女性のコペアレンティング関係は武石ら（2017）の日本語版コペアレンティング関係尺度短縮版（14 項目）、女性のワーク・ファミリー・コンフリクトは渡井ら（2006）のワーク・ファミリー・コンフリクト尺度日本語版（18 項目）を用いて測定した。

6. 分析方法：対象の属性および各尺度の記述統計を算出し、月経随伴症状合計得点と背景因子、コペアレンティング尺度短縮版合計得点、ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度合計得点の関連は Mann-Whitney U 検定、Kruskal-Wallis 検定と Bonferoni の多重比較、および Spearman の順位相関係数により分析した。その後月経随伴症状の関連要因を明らかにするために、月経随伴症状合計得点に有意な差がみられた変数、および有意な相関が認められた変数を独立変数とし、月経随伴症状合計得点を従属変数として、強制投入法で重回帰分析を行った。SPSS Ver26 を用い、有意水準は 5%未満とした。

7. 倫理的配慮：「自治医科大学医学系倫理審査委員会」の承諾（臨大 22-191）を得て実施した。

結果：調査票は 229 部回収（回収率 28.7%）、主要尺度の欠損がみられた 42 部を外し、187 部を有効回答とした（有効回答率 23.4%）。そのうち、婦人科疾患治療中である 12 名を除いた 175 名を分析対象とした。対象となった女性は平均年齢 37.3 ± 4.61 歳、夫は 39.4 ± 5.29 歳、子どもの数は 2 人以上が 64.0%、核家族が 92.0%であった。周囲のサポートがない者は 32.6%、女性の職場の理解は「ある」「まあまあある」が 93.2%であった。女性は常勤である者が 81.1%で、1 週間の就業時間は 30 時間以上である者が 81.2%、仕事の日の家事育児時間の平均は 5.6 ± 2.06 時間であった。夫は会社員が 89.1%で、1 週間の就業時間は 40 時間以上である者が 93.1%、仕事の日の家事育児時間の平均は 2.3 ± 1.74 時間、休日の家事育児時間の平均は 7.1 ± 4.51 時間であった。女性の家事育児負担割合の平均は $74.2 \pm 15.89\%$ 、コペアレンティング関係尺度短縮版合計得点の平均は 59.1 ± 15.73 点（16～84 点）、中央値は 61.0 点であった。ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度合計得点の平均は 49.7 ± 13.42 （19～86 点）、中央値は 50.0 点であった。月経随伴症状合計得点の平均は 25.3 ± 20.12 点（0～89 点）、中央値は 20.0 点であった。対象となった女性の月経状態については、月経持続期間の異常は 6.3%、月経周期異常は 14.3%、月経量としてナプキンが 1～2 時間で漏れることがあると答えた者は 27.4%、月経痛の程度として鎮痛剤を使用している者が 45.7%であった。月経随伴症状を従属変数とし、月経随伴症状合計得点に有意な差がみられた変数（女性の就業形態、女性の職場の理解、1～2 時間でナプキンが漏れることの有無、月経痛の程度・鎮痛剤の使用の有無）、および有意な相関が認められた変数（子どもの数、コペアレンティング尺度短縮版合計得点、ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度合計得点）を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、就業形態がパート・アルバイトである者と比較して、常勤であること（標準回帰係数 $\beta = -0.199$, $p = 0.005$ ）、1～2 時間でナプキンが漏れることの有無（ $\beta = 0.146$, $p = 0.027$ ）、月経痛の程度・鎮痛剤の使用の有無（ $\beta = 0.281$, $p < 0.001$ ）、女性のワーク・ファミリー・コンフリクト（ $\beta = 0.319$, $p < 0.001$ ）と関連がみられた。女性のコペアレンティング関係と月経随伴症状との関連はみられなかった。

考察：本研究の対象となった女性は、平均的な年齢で出産し、9 割以上が核家族、8 割以上が常勤で働き、夫の就業時間も長い状況であったが、女性の家事育児負担割合、コペアレンティング尺度短縮版合計得点、ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度合計得点は、それぞれ先行研究と同様の結果であり、おおむね本邦の乳幼児を育てる共働き女性と相違ない生活状況であることが推察された。重回帰分析の結果、女性のワーク・ファミリー・コンフリクトは月経随伴症状に関連がみられた。本研究の対象となった女性は、常勤で週 30 時間以上働く者が約 8 割を超えており、夫の就業時間も長い状況である上に、本邦の共働き女性と同程度の家事育児の負担があり、多くの仕事や家事育児を担っている状況にあった。このことは女性のワーク・ファミリー・コンフリクトが生じる原因になっていると推測された。したがって、女性のワーク・ファミリー・コンフリクトを低減するためには、夫がより量的にも育児に関与できることが求められ、夫婦がともに育児を主軸に、仕事と育児のバランスを保ちながら、より柔軟に働くことができる社会支援が必要であると考えられた。そのため看護職として、健診や、夫婦に対する出産前・後教育、夫婦で迎える出産の場で、夫が育児に主体的に取り組むことができる知識や機会の提供、および女性への支援について伝えていくことで、夫婦で家事や育児を行う意識や関係性が深まる可能性がある。また、対象となった女性の月経随伴症状を低減するために、女性が自身で月経をケアするための具体的な教育・生活支援、必要な時には相談できる場が必要であると考えられ、女性の健康支援を責務とする助産師がその役割を担っていくことが期待される。

キーワード：女性のコペアレンティング、女性のワーク・ファミリー・コンフリクト、月経随伴症状、就業女性、育児

Keyword : women's coparenting, women's work-family conflict, menstrual symptoms, working woman, parenting